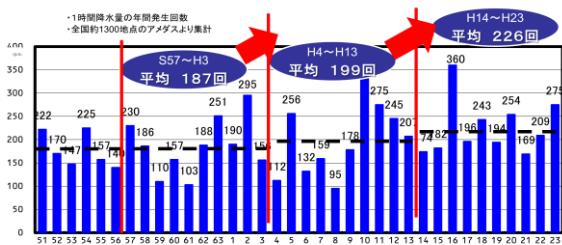


～ 洪水時の浸水防止対策をご検討される企業の皆様へ ～ 事業所等の自衛水防に役立つ情報提供のご紹介

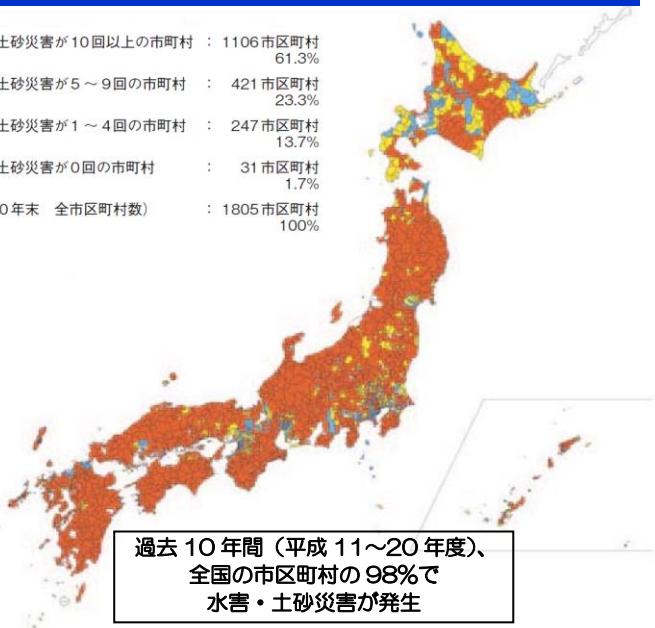
1. はじめに

近年、集中豪雨の増加に伴い、
全国各地で河川の洪水処理能力を
超える豪雨災害が頻発しています。

■1時間降水量50mm以上の年間発生回数
(1,000地点あたり)



水害・土砂災害が10回以上の市町村	: 1106市区町村 61.3%
水害・土砂災害が5～9回の市町村	: 421市区町村 23.3%
水害・土砂災害が1～4回の市町村	: 247市区町村 13.7%
水害・土砂災害が0回の市町村	: 31市区町村 1.7%
(平成20年末 全市区町村数)	: 1805市区町村 100%



2. 企業における浸水被害

平成23年9月、**タイ国**では**チャオプラヤ川**の氾濫により、**工業団地**で浸水被害が発生し、日本の自動車メーカーH社の工場は**約5ヶ月間の操業停止**となりました。

我が国でも、平成12年の**東海豪雨**後のアンケート調査(※注)によると、堤防が決壊した新川上流沿川地域の事業所は**復旧までに約2ヶ月を要**しています。



タイ国ロジャナ工業団地の浸水状況
(平成23年10月)



事業所の浸水状況

(平成16年7月新潟・福島豪雨(三条市))

(出典: 2004年7月13日 新潟集中豪雨の記録 企画制作: 電脳企画室 ZOOM)

洪水流で破壊された工場

(平成12年9月東海豪雨(名古屋市西区))

(出典: 国土地理院 HP 東海豪雨災害緊急調査報告)



「浸水防止対策は大事と思うが、何をしたらよいか分からぬ…」
→そんな**企業の皆様**に、経済産業省・国土交通省が協力して、**自衛水防に役立つ情報をご提供**致します！(裏面へ)

平成25年9月
経済産業省
国土交通省

3. 自衛水防の重要性

例えば、浸水防止のための事前の大規模な設備投資が困難でも、**いざという時の応急的な対応（重要な資機材を2階以上へ移動させる等）**を行うことにより、被害を大幅に軽減し、早期に復旧を図ることができます。

(例1) 平成16年7月の福井豪雨では、福井県の染色会社M社が浸水被害により**主要な機械が全て使用不能となり、自主廃業、全従業員解雇となりました。**

(例2) 平成24年10月のアメリカ合衆国におけるハリケーン・サンディの災害では、地下鉄会社において、ハリケーンによる被害が生じるまでの**リードタイムを利用して**、水のうによる止水対策や、線路のポイント部分のモーターの取り出し、券売機の止水対策などが行われました。



ハリケーン・サンディでの地下鉄会社の浸水防止の取組

(左：水のうによる止水対策、中央：ポイント部分のモーターの取り外し、右：券売機の止水対策)

(出典：米国ハリケーン・サンディに関する現地調査報告書(第一版) 平成25年5月 国土交通省・防災関連学会合同調査団)

4. お問い合わせ先

国や都道府県では、上記のような応急的な対応の参考となる**洪水予報や水位情報、浸水深等**の情報を提供しております。

また、浸水防止の取組をお考えの**企業の皆様をサポート**するため、**全国各地にあります国土交通省 河川関係事務所内**に相談窓口「**災害情報普及支援室**」を設置（別添参考資料の15～20頁参照）しております。

企業、団体を問わず、お気軽にご相談下さい。

（別添参考資料）

○ 「事業所等の自衛水防に役立つ情報の提供について」

- 平常時、洪水時、氾濫発生時に提供できる情報のご紹介
- 全国の災害情報普及支援室の連絡先一覧 等

○ 「別表（洪水予報等情報一覧）」

- 国及び都道府県管理河川別の提供可能な情報の一覧

